



### 地域振興施設を整備・誘導 しまちのさらなる活性化を

志政あやせ 橋川 佳彦

問 平成29年度に(仮称)綾瀬スマートインターチェンジが供用開始予定であり、32年には東京オリンピック・パラリンピックも開催され、市内への通過交通増加が予想される。今後は市外から来訪者を呼び込むため、綾瀬ブランド確立への取り組みに一層力を入れていくべきと考える。地域振興施設の整備、誘導の調整を行っているとのことだが、農業振興の拠点づくりとなるアグリパーク構想の現在の状況は。また、県内では、すでに幾つかの道の駅ができ、周知市町村でも検討されていると聞いている。市はどう考えているか。

答 アグリパーク構想は、関係者の意見を聞きながら検討を進めてきたが、事業は進安を和らげるため、市、地域住民、自治会が連携を図り、問題解決に取り組むべきと思うが市の考えは。また、27年5月に空き家対策特別措置法が施行され、危険な状態の空き家などを特定空き家と認定しているが、市の取り組みと対応は。

答 市では、自治会などからの情報により現在65件の空き家を確認している。一方、国の調査によると本市の空き家は510件、空き家率は約8%と推計され、今後は実態を把握していきたい。空き家対策は、地域との連携が不可欠なため、実態調査をした上で、自治会をはじめとする地域の方々の連携方法などを構築していきたい。また、これまで特別措置法に該当する状態の空き家はなかったが、平成28年度には、空き家対策庁内組織などを設置し、相談体制を整えるとともに、空き家のデータベース化や所有者の特定を行い、課題解決に向けた調整を進めていきたい。

んでいない状況である。今後、しまち・ひと・しごと創生総合戦略で位置付けた施策を具現化することでアグリパーク構想が目指す農業振興の拠点づくりにつながると考えている。また、道の駅は、市外からの集客・経済効果が注目されているが、用地確保や施設整備など、多くの課題がある。一方、道の駅ほど要件が厳しくない、まちの駅は、整備手法の一つとして研究しており、地域振興施設の早期実現に向け、調整を進めていきたい。(ほかに「TV共同受信施設民間移行状況について」を質問)



### マイナンバーの運用状況 と今後の窓口での対応は

二見 昇

問 国は、マイナンバー制度のメリットのみを宣伝しているが、デメリットも当然あると考える。多くの市民から制度に対する不安の声を聞いているが、本市のマイナンバーカードの申請状況はどうか。本人の意思と関係なく、特定健診などの医療分野や預貯金口座の情報とマイナンバーが関連付けられようとしていくのか。また、カードを申請していない方やマイナンバーを知らない方が窓口に来た場合、申請書の提出などに、どう対応していくのか。自らの意思でカードを申請しない場合、罰則規定などはあるのか。

答 本市では、平成28年2月末現在で7026人がカードを申請している。特定健診

事務にマイナンバーが利用できるようになったことは承知しているが、本市は利用しておらず、予防接種履歴での連携や預貯金口座に関しては、現時点で具体的な取り扱いが国から示されていない。また、マイナンバーの記入がない申請書などが提出されても受理するが、事務処理上マイナンバーが必要な場合には、地方公共団体情報システム機構に提供を求めて記入していく。カード交付の申請は任意であるため、罰則規定はない。(ほかに「選挙法改正による18歳から19歳までの有権者の対応」を質問)

### 人口減少や少子高齢化に伴う空き家対策推進を望む



公明党 三谷 小鶴

問 国の調査によると平成25年の全国の空き家は820万戸、空き家率は13.5%となっており、少子高齢化の影響で今後も増加が見込まれるが、本市の空き家の数と空き家率はどうか。適正な管理が行われていない空き家は、倒壊の危険や景観の悪化、防犯や衛生上などの問題があり、地域の住民は日々不安を抱えて生活している。少しでも不

安を和らげるため、市、地域住民、自治会が連携を図り、問題解決に取り組むべきと思うが市の考えは。また、27年5月に空き家対策特別措置法が施行され、危険な状態の空き家などを特定空き家と認定しているが、市の取り組みと対応は。

答 市では、自治会などからの情報により現在65件の空き家を確認している。一方、国の調査によると本市の空き家は510件、空き家率は約8%と推計され、今後は実態を把握していきたい。空き家対策は、地域との連携が不可欠なため、実態調査をした上で、自治会をはじめとする地域の方々の連携方法などを構築していきたい。また、これまで特別措置法に該当する状態の空き家はなかったが、平成28年度には、空き家対策庁内組織などを設置し、相談体制を整えるとともに、空き家のデータベース化や所有者の特定を行い、課題解決に向けた調整を進めていきたい。

### 子どもの貧困対策を強化し 世代間連鎖をなくす支援を



日本共産党 上田 博之

問 日本は、税や社会保障の所得の再分配機能が機能せず、逆に貧困率が上昇する唯一の先進国で、子どもの貧困率は16.3%にもなっている。市では、乳幼児健診や保育園、学校などの生活の中で貧困世帯をどう把握し支援を行っているのか。その際、生活困窮者自立支援相談につなげる事が大事だが、意識はあるか。中学校入学時には、制服などに掛かる親の負担が7万円以上と大きい。制服などのリユースを教育委員会に取り扱わないか。貧困現状を分析し、具体的指標を持った持続的な取り組みを行うため子ども貧困対策推進計画を作成しないか。

答 乳幼児健診では、保健師による問診などで貧困などの状況を把握し、継続的支援や関係機関との連携を図っている。保育園では、持ち物の衛生状態や食事への執着度などから配慮が必要な家庭については、全職員で情報を共有している。学校では、就学援助の申請書を現認定者全員や新一年生に、全学年へは、制度のお知らせを配付している。経済的な相談は、生活困窮者自立支援や関係機関へつなげている。教育委員会が主体となった制服のリユースの取扱いや子ども貧困対策推進計画の作成は、現在、考えていない。(ほかに「神奈川地震被害想定調査に基づき抜本的対策強化を」を質問)

### 歩車分離式信号機設置による子どもの交通安全対策を



志政あやせ 齋藤 慶吾

問 平成28年2月に町田市鶴間の交差点でダンプカーによる小学1年生ひき逃げ事件があった。青信号を渡る子どもたちの悲惨な事故が多いが、本市の信号交差点における子どもたちへの交通安全対策は。また、信号交差点で歩行者と車を完全に分離する、歩車分離式信号機が有効だと思いが、市内の信号機の総数と歩車分離式信号機の整備率

は。 (仮称)綾瀬スマートインターチェンジ供用開始により、大型車などの交通量増加が見込まれるが、今後、神奈川県公安委員会に対する積極的な歩車分離式信号機整備の働き掛けと、市民への同信号機の啓発はできないか。

答 毎年、年度当初に市内全ての小学校で、交通安全教室を開催し、交通ルールやマナー、安全な自転車の乗り方など、具体例を挙げながら、安全に行動できるよう指導している。また、市内全信号機の数は、88基、歩車分離式信号機の整備率は、3基とされており、整備率は、約3.4%となる。信号機の設置可否は、神奈川県公安委員会が総合的に判断するが、市は、必要と思われる箇所について、積極的に歩車分離式信号機の設置を要望していきたい。さらに、歩車分離式信号機の説明と、市内の設置状況については、広報紙や市のホームページなどで周知していきたい。

### 議会の動き

- 2月
  - 18日 議会全員協議会・議会運営委員会・議会情報編集委員会
  - 25日 3月定例会本会議(初日)・議会全員協議会・議会運営委員会
  - 26日 3月定例会本会議(第2日)・議会全員協議会
- 3月
  - 1日 市民福祉常任委員会
  - 2日 経済建設常任委員会
  - 3日 総務教育常任委員会
  - 10日 基地対策特別委員会
  - 15日 3月定例会本会議(第3日)
  - 16日 3月定例会本会議(第4日)・議会運営委員会
  - 22日 3月定例会本会議(最終日)・議会運営委員会・議会全員協議会・議会情報編集委員会
- 4月
  - 15日 海老名市議会議員来市(中小企業支援の取り組み)
  - 20日 議会全員協議会・議会運営委員会
  - 27日 議会情報編集委員会
- 5月
  - 10日 議会運営委員会
  - 11日 山口県岩国市議会議員来市(部活動による学校変更制度)



市公式マスコットキャラクター「あやぴい」